

学位論文要旨

近代中国における体操の発展

— 体育思想の変遷を視点にして —

広島大学大学院人間社会科学研究科
教育科学専攻 教師教育デザイン学プログラム
健康スポーツ教育学領域

D205327 馬 達

1. 研究の背景及び問題の所在

中国は、古代文明の発達した場所の一つであり、5,000年以上の歴史を有している。この中で、近代的な教育制度はおよそ100年前に整備されており、その以前の1,300年間にわたって存在した教育制度は、所謂「科挙」を中心としてほとんど変化することなく清朝末期まで実施されていた。隋代以降の科挙について、唐代では秀才・明経・進士などの六科から成り、科ごとに古典的教養・文才・政論などが試験として課された。宋代には進士科のみとなり、試験も解試・省試・殿試の三段階となり、明・清代には郷試・会試・殿試となっている。他方で、科挙という国家的人材選抜制度、いわゆる「文官」選抜が注目を集めていたことに比べ、「武官」の選抜は、「武人の慰め」程度の形式的な存在でしかなかった（劉・姜、2013）。しかし、士人階層と異なり、民間では中国伝統武術が軍隊から民間に移行している。民間に浸透した伝統武術は、厳格な哲学的思考、体系的な武道理論、完全な運動構造を備えており、身体を強化し、病気を治し、寿命を延ばし、敵と戦い、心を育む作用があるとされた。また、特定の政治および経済を背景に、軍事、宗教、教育、医療、芸術などに関わって相互に作用していた（于、2006、序（阮紀正）：1-3）。

ところが、1842年の第1次アヘン戦争以降、中国は開国する局面を迎えるとともに近代化が促進されることとなった。明清時代から鎖国的な状況となっていた中国は、西欧諸国とその文明を夷狄視する思想から畏怖崇拝する思想への転換が進み、西欧からの近代的な物質文化を受け入れるようになった（笹島、1980、1）。

その後、1895年の日清戦争敗戦により、清政府は、軍事力を強化するためにドイツ体操を模倣していた日本に注目し、1896年（光緒22年）に軍事訓練としてドイツ体操を導入した。また、西欧文明の移入によって、清政府は、学制改革によって新式学校を設立したり、外国に留学生を派遣したりして政治制度の革新にも力をそそいだ（笹島、1980、1-2）。さらに、「科挙」を廃止し、1902年（光緒28年）に「欽定学堂章程」、翌年（光緒29年）に「奏定学堂章程」を公布し、幼稚園から大学に至る学制を制定した。このような清政府による学制改革により、中国国内において近代的な教育制度が設けられ、新式学校において近代式の体育が実施されるようになり、当時の「体操」は「体育」（ここでの「体育」は、徳育、知育に対する概念ではなく、スポーツ・運動のことを意味する）と同じ概念として理解された（崔・羅、2008、1）。この点について、羅は「古代ギリシアで生まれ、軍事訓練の手段である『ギムナスティケー（体育術）』が軍隊から学校に導入され、『奏定学堂章程』により、近代体育として近代中国学校教育の内容に定められた（羅、2008、60）」と指摘している。

中華民国の時代には、「体育救国」の思想に基づいて、身体の改造が国の存亡に関わっていた（黄、2006、16-20）。そのため、中国国内において、ドイツの兵式体操と器械体操からはじまり、日本化されたドイツ、スウェーデン体操、アメリカ化されたドイツ、スウェーデン体操を経て、1920年代から30年代にかけて、デンマーク体操が学校に限らずに、全国的に受け入れられた（陳ら、1990、75）。

そして、1931年の「満洲事変（九・一八事変）」をきっかけに、中国国内には中華民国統治区、中国共産党の根拠地、日本に占領された地域（淪陷区）の3種類の体育制度が現れ（崔・羅、2008、引論：2）、体操が「建国体操」などの形で実施された。

以上のように、近代中国において「体操」の発展過程が分かった。しかし、近代中国の「体操」が「体育」として導入されてきたか、それとも「体育」の一部として導入されてきたのか、またその役割については判然としない。また、外国からの体操が中国国内で発展できた原因は判然としない。

2. 研究の目的

ここまで述べてきたように、近代中国における体操を対象とした歴史研究では、一定程度の研究蓄積が認められる。しかしながら、1840年の第一次アヘン戦争以降、軍隊訓練法として導入された「洋操」がどのような経緯で普及・発展したのかという課題は明らかにされていない。また、近代中国においては、時期によって体操の捉え方が異なっているようである。具体的には、まず、教科である「体育」ができる以前の身体教育の方法として理解された時期、次に教科である「体育」が設置された後に「体育」と同義の概念で理解された時期、最後に、教科である「体育」の実施内容として理解された時期、である。このような整理に基づいて近代中国における体操の発展を明らかにする必要がある。この際、背景となる体育思想の変遷を手掛りにすることが有効である。

以上のことから、本研究は、近代中国における体育思想の変遷を手掛かりにして、体操の発展過程を明らかにすることを目的にする。この目的を達成するために、本研究は①近代中国における体操が発展し続けた要因、②各時期における体操がどのような特徴を有していたのか、という2つの課題を設定する。

3. 研究方法と論文の構成

本研究が対象とする時期は、近代中国と称される時期であり、1840年からおよそ100年間である。この間、体操の名称も「洋操」、「兵式体操」、「普通体操」と変化している。

本研究では、①1840-1902年までの兵式体操が学校教育に確立される以前、②1902-1931年までの兵式体操が学校教育と共存していた時期、③1931-1945年までの日中戦争時期、の3つに区分する。

また、本論においては、まず、文献分析法を利用した。本研究では、近代中国の体操を対象とした歴史研究である。そのため、未見の史料に基づいた分析が必要である。本研究では、『太平天国史』、『新建陸軍兵略録存』、『訓練操法詳晰圖説』、『清史稿』、『近代中国教育資料』などの文献史料を対象として分析する。

また、国家政策に関する文献は、当時の政策の変化と傾向を端的に反映していると指摘されている

(王、2009、25)。そのため、体育思想の変遷を手掛りとする本研究においては、政策と関連付けて体育思想の形成を分析するために有効である。

そして、本研究は主に部分的比較の方法を用い、対象となる文献史料を通じて、近代以降の各時期における体育思想を比較し、体操の発展を明らかにする。具体的には、中国における伝統体育思想と外国における体育思想の比較、中国国内において社会制度が異なる場合に体育思想の変遷が体操の発展に与える影響を比較する。

具体的に、第1章では、1840-1902年を対象として、近代中国における体操が「洋操」と呼ばれていた時期の体操の発展について明らかにする。第2章では、1903-1922年を対象として、近代中国の体操が「兵式体操」を中心として発展する時期について分析する。ここでは、①教科として「体操」が確立された時期、②「体育」が教科として確立され、体操が「体育」授業の一項目として存在した時期の2つの部分に分けて分析する。第3章では、1931-1945年を対象として、日中戦争の時期における体操の発展について明らかにする。1931年以降、中国国内には3つの体育制度が現れ、各制度が影響された体育思想も異なっている。そのため、国民政府統治区、共産党の根拠地、日本の植民地の3つに区分し、体育思想の変遷を踏まえて各地区の体操の発展を明らかにする。終章では、本研究を総括することで成果を明らかにし、残された課題に言及する。

以下の図1に研究の構成を示す。

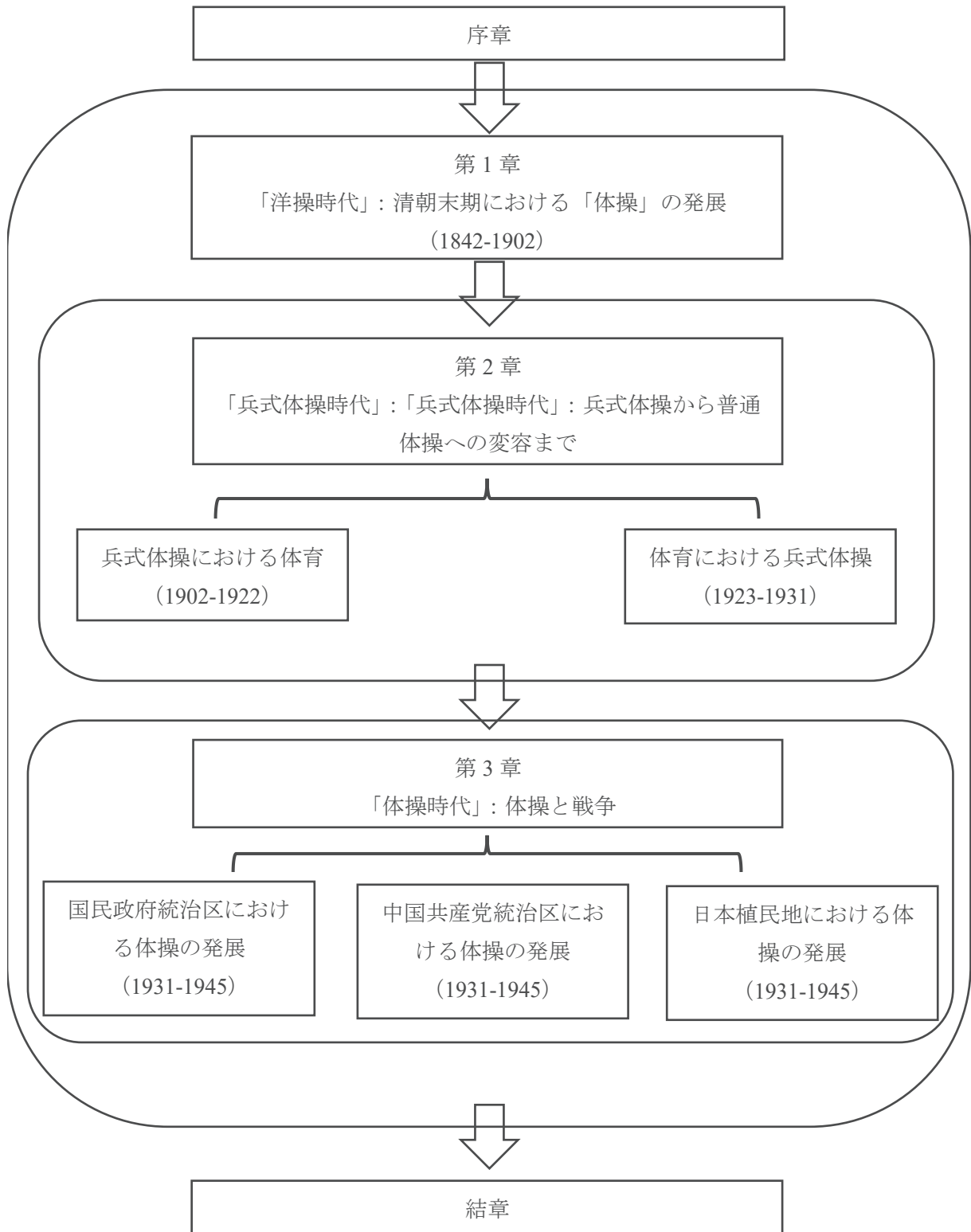


図1：研究の構成

4. 結果

本研究は、近代中国における体育思想の変遷を手掛かりにして、体操の発展過程を明らかにすることを目的とした。この目的を達成するために、本研究は①近代中国における体操が発展し続けた要因、②各時期における体操がどのような特徴を有していたのか、という2つの課題を設定した。

中国における古代からの伝統観念と近代西洋思想に影響を受けた体育思想を手掛かりにして、近代中国に導入された軍事訓練法としての洋操からその後の体操（体育）の発展を、史料に基づいて通時的・地域横断的に分析・考察してきた。以下、設定した課題についての成果を示す。

4.1 近代中国における体操が発展し続けた要因

近代以降、中国の体育思想は従来の「修身養性」から「体質改善」に転換し、国民の強健による「体育強国」を掲げて発展してきた。体操は、この思想の下に、兵式体操から一般体操へ、そして軍事訓練の一環へと変化していった。その後、日中戦争により、中国国内の体育思想は地域により分化されたが、戦争のための体質改善や統治の手段として活用された体操が、農村部にも実施された一方、ニュー・メディアであるラジオを媒介にして、ラジオ体操という形式で各地に現れ、全国的に普及したのであった。このように、中国における体操の発展過程は、社会的属性に影響された過程と見なすことができる。そのため、「洋操」・「兵式体操」時代は、近代中国における体操の黎明期・導入期にあたり、「普通体操」の時代は、全国で多様に推進された体操の発展初期であったと考えられる。

近代中国の体操は、外国からの強い影響を受けた。しかし、これまでの研究によると、ドイツや日本などの社会情勢と異なり、中国で体操が普及し始めた頃、国民は基本的な公衆衛生知識を持っていなかった。これに対して、20世紀初頭以降、近代中国では「尚武強国」思想の影響により、体操によって「規律を整えて、完全な人格を養成させる」という目標を達成するため、兵式体操を学校教育に確立させ、「体操＝体育」という観念に基づいて体操を普及しようとした。こうして体操が体育として理解されたが、身体性質改善の意義が薄れ、政府の「尚武強国」という政治的な色合いが強く反映されたため、体操の発展が1910年代に入ってから最盛期を迎えることになる。

1910年代以降の体操の構成などを分析すると、兵式体操が学校体育における主要的地位を失い、普通体操を含め、体育活動が多様化する傾向が確認できた。しかし、近代中国における複雑な社会環境により、学校体育での兵式体操が制度的に削除されたとしても、「軍事化身体」を養成するための「軍事訓練とする兵式体操」が残存していた。1931年以降、中国国内には3つの地域の社会制度により体育思想にも違いがあったが、体操は各地域で実施され、それぞれの目的を達成しようとした。

以上のことから、1910-1920年代を体操発展の停滞期と見做すと、1930年代以降の体操を新しい発展期と捉えることができると考える。近代以降、中国の体育思想は、「師夷制夷」から「尚武強国」、

「軍国民教育」、「自然主義・実用主義」、「国粋主義」などへと変遷したが、体操自体に集団化・組織化、身体の規律・訓練化という特徴があり、時代に即して存在意義が見出されることによって、体操が近代以降 100 年にわたって発展し続けた要因と考えられる。

4.2 近代中国における体操の発展過程の特徴

また、近代中国における体操の発展過程では以下の特徴を有していた。

① 近代中国における体操は、軍事訓練の手段として導入されて以降、顕在的・潜在的に存在した。

「洋操」時代の体操は、軍事訓練の一つとして扱われた後、学校教育にまで普及するに至った。そして、1931 年以降の戦争によって、軍事訓練としての体操が再び顕在化し、このような状況は 1949 年まで継続されたと考える。

② 政治要因を背景とした体育思想が体操を発展させる契機となっていた。

「洋操」が中国国内に導入されたのは、当時の清政府による太平天国の乱への対策であった。以降、戦争によって「亡国」局面に直面したため、「体操」を軍事訓練の一環として軍隊と一般民衆に実施したのは、「強国」より「救国」という目標を実施しようとしたと考えられる。

③ 体操による身体訓練が近代的な兵器を操作するための準備として位置づいていた。

第一次アヘン戦争（1840-1842）によって開国した中国は、従来の武器では先進的な近代兵器に対処できないことを痛感させられた。そのため、理念的に「体操」を導入して軍隊を訓練することに加えて、実際的に先進的な兵器を操作するための体操術を学ぶ必要があった。このことから、従来の中国武術より、西欧からの体操を政府が重視したと考えられる。

④ 社会環境の違いが体操を変化・多様化した。この体操の多様性は、また影響に与えられた社会環境の政治需要を示した。

中国が近代となって以降、西欧文明の移入により、中国国内の教育に深い影響を与えた。しかし、近代以降の中国における体操の変化は、統一的ではなく地域による多様な変化があったと捉えることができる。

⑤ 近代中国における体操の発展過程の特徴

近代以降、中国の体育思想は「体質改善」を中心にし、「尚武強国」を経たあと、国民の強健による「体育強国」戦略を掲げるという変遷を辿ってきた。これによって、近代以降の中国国内における体操は、「洋操→体操→兵式体操→一般体操→ラジオ体操」という変遷で発展してきたと一般化でき

る。

5. 本論文の成果と今後の課題

新中国は「新民主主義体育」の下に、日ソ両国が推進したラジオ体操あるいは衛生体操と同様に、ラジオを活用したラジオ体操によって国民の身体性質の改善に加えて精神力の涵養や政治への理解を促進させることが意図される。このような政治に対する理解を含めることで政府政策の遂行と結びつき、新中国の社会主義建設のための生産大躍進や、その後の文化大革命に影響を与えたと考える。このような「中国的な」特質があるために、新中国ではラジオ体操が更新され続けた。特に、この「中国的な」特質は、1960～1970年代になると、ラジオ体操が政治的な意味を含む動作で個人崇拜を促す手段となった。そして、ラジオ体操の身体性質改善という性質が希薄とになり、政治的な色彩が強く反映されることで、1980年代に入ってからラジオ体操が最盛期を迎えることになった。

1980年代以降のラジオ体操は、政治的な傾向が徐々に薄れていった反面、国民の健康需要を見据えた更新に変わってくる。このような変化は、1920年代における中国国内の体育の変化と同じように、学校体育の発展が自然主義体育に変わりつつあることを示すものと考えられる。しかし、新中国は1920年代当時と異なり、社会環境がより安定した状態となっているため、学校体育だけではなく一般民衆向けの社会体育も大衆の需要を満たせるように体操が発展してきたと考えられる。このように、1980年代以降、ラジオ体操は新発展期に入り、一般民衆の需要とともに発展してきた。

1980年代の新中国の改革開放による国の発展に伴って、ラジオ放送による体育思想の内容も、当初は社会主義建設を支えるものとして発達した。ところが、国家の体育思想が個人に与える影響が弱くなり、ラジオもより新しい媒体に取って代わられる。また、経済発展に伴って生活習慣が変化し、ラジオ体操が一般民衆の健康需要を満たせない状況となり、政治的属性が強いラジオ体操の普及が滞ってきた。しかし、ラジオ体操の集団性や共同性、または平等性という属性は、今日においても学校教育の現場で活用されている。新中国の体育思想は「新民主主義体育」から「社会主義建設初期体育」、「競技体育優先・体育産業化の体育」へと変遷するが、国家的あるいは集団的属性があるラジオ体操自体に集団化・組織化や身体の規律・訓練化、群体符号化という特徴がある以上、いつの時代もその存在意義を有していた。このことが、体操が近代中国に導入されて以降発展し続けた要因であると考えられる。

1990年代以降、中国国内ではラジオ放送からテレビ放送、近年ではインターネットの普及により、モバイル端末の保有率がテレビを上回っている。このメディアが急速に進歩する中でも、ラジオ体操が実施される意義については、「実施効果についても個体の身体動作に注目せず、集団の共同性感覚を重視した」（路、2011）と述べられている。このことは、ラジオ体操の集団性または共同性や平等性という思想が政治的な行使に長い時間をかけて利用されてきたであろう。体操による身体鍛錬で

国の運命を変革することを目指す思想は、近代中国の思想家に大きく影響を及ぼしたため、新中国成立以降も、ラジオ体操は異なる社会環境の中でも一定の政治的な役割を果たしてきたと考えられる。学校教育においても、体育授業における体操はスポーツに代替されている傾向が実際にある。しかし、新中国の学校教育では、政治教育が重視されている。今まで続行されていた「中国少年先鋒隊」と「中国共産主義青年団」の制度下のスポーツ活動において、ラジオ体操が「集団活動の属性」を有していたこと、また、中国少年先鋒隊が「集団における組織属性」（『中共中央关于全面加强新时代少先队工作的意見』）を培うのにふさわしいとされていたことから、ラジオ体操が学校体育において合理的であるとも認められている。すなわち、依然として学校教育における体操は、その存在価値が認められているのである。また、社会体育における体操は、私有企業数が増加し、経済利益のために労働者たちにラジオ体操を実施させる時間も空間も少なくなっている。今日のインターネットの普及は、健康維持運動の多様化も相まってラジオ体操の普及を縮小させているため、成人ラジオ体操は衰退の一途を辿ることになる。

最後に、本論文の限界と今後の課題についても述べておく。

本研究は、近代中国における体育思想の変遷を手掛かりにして体操の発展とその特徴を明らかにした。研究結果を踏まえれば、これからの学校体育に体操が必要ある一方で、社会体育における体操が衰退していく可能性が示唆された。しかし、本研究では各時代における体操が具体的にどのような内容（動作）があったのかは、歴史的な資料が不足していることもあり十分に解明できていない。また、兵式体操と近代中国の軍閥紛争との関連性やこれからのニュー・メディアが体操の発展にどのような影響を与えられるのかという問題が残されている。さらに、中国伝統の「礼楽文化」の視点から体操を考察することも考えられる。体系的な史料の整備と収集が必要であり、新たな観点の提起からの検証が今後の課題である。

引用文献

- 平塚益徳：近代支那教育文化史—第三国対支教育活動を中心として一、目黒書店、1943年。
- 劉紅軍・姜傳銀：文官治國下の武舉、哈爾濱體育學院學報、Vol.31、No.5、31-34頁、2013年
- 于志鈞：『中国伝統武術史』、中国人民大学出版社、2006年。
- 笹島恒輔：新体育学大系第12巻、近代中国体育スポーツ史、逍遙書院、1980年。
- 文慶・賈禎・寶璽等：籌辦夷務始末、清政府内務府、同治三年（1864年）。
- 趙爾巽等：清史稿・第14冊、中華書局、1976年。
- 馬達・沖原謙・王元貞：中国におけるラジオ体操の誕生と発展—近代以来体育思想の変遷を視点にして
一、スポーツ史研究、第36号、69-87頁、2023年。
- 崔樂泉・羅時銘：中国体育思想史・近代巻、首都師範大学出版社、2008年。
- 羅時銘：中国体育通史（第三巻・1840-1926年）、人民体育出版社、2008年。
- 路雲亭：身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的广播体操、体育与科学、32巻1号、24-30頁、2011年。
- 王寧：從苦行者社會到消費者社會、北京：社会科学文献出版社、2009年。
- 張大志：中国近代体育身体觀的生成邏輯、蘇州大学体育教育訓練学專攻体育發展理論專修博士論文、2015年。
- 徐行言：中西文化比較、北京大学出版社、2004年。
- 蘇競存：論学校体育教学与劳衛制的關係、新体育、8：14-15頁、1954年。
- 坂上康博：權力装置としてのスポーツ、講談社、1998年。
- 久保義三：天皇性国家の教育政策、勁草書房、1979年。